

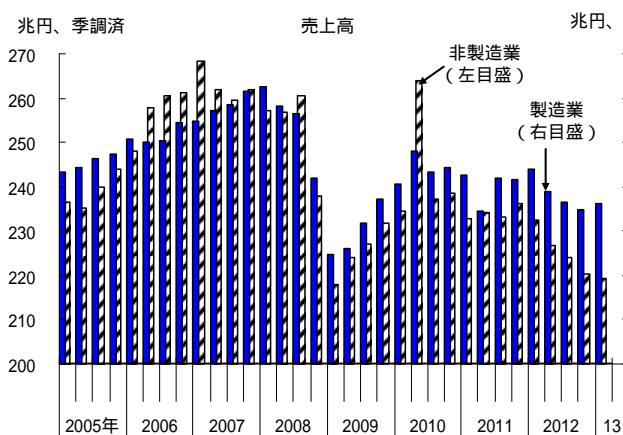
法人企業統計（2013年1～3月期）：製造業を中心に収益の改善が続く

前期比ベースで売上高が5四半期ぶりの増加に転じ、経常利益も2四半期連続で増加

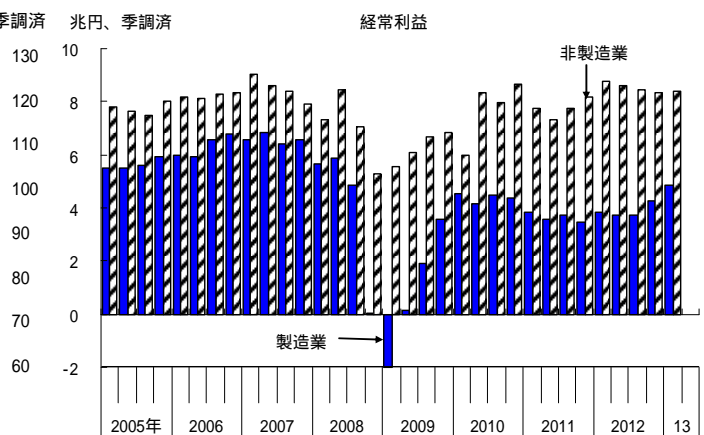
- ・財務省の「法人企業統計調査」によると、2013年1～3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-5.8%と4四半期連続での減収となった。業種別にみると、製造業は同-6.6%と3四半期連続での減収となった。製造業の内訳をみると、輸送用機械（同-11.9%）や情報通信機械（同-13.2%）などが減収となった。輸送用機械では、前年同期の売上高がエコカー補助金による押し上げ効果などから高めとなっていたため、前期比ベースでは減収となった模様。また、非製造業も同-5.4%と4四半期連続での減収となった。物品賃貸業（同+1.9%）や電気業（同+0.3%）が増収となった一方で、サービス業（同-14.0%）や卸売業・小売業（同-2.2%）などは減収となった。なお、売上高を季節調整値でみると、全産業は前期比+0.2%と5四半期ぶりに増加した。また、業種別では、非製造業が同-0.4%と5四半期連続での減少となった一方で、製造業は同+1.5%と1年ぶりに増加に転じた（図表1）。
- ・2013年1～3月期の経常利益（全産業ベース）は前年比+6.0%と5四半期連続での増益となった。業種別にみると、製造業は同+28.3%と2四半期連続で大幅な増益となった。円高修正の効果により輸送用機械（同+34.0%）や電気機械（同+66.5%）などで収益が拡大した。一方で、非製造業の経常利益は同-3.2%と減益に転じた。住宅ローン金利の低位安定などに支えられて住宅販売が好調で不動産業（同+41.7%）などが大幅な増益となった反面、卸売業・小売業（同-9.0%）や情報通信業（同-6.4%）などは減益となった。他方、経常利益の状況を企業規模別にみると、中小企業（資本金1,000万円～1億円）は前年比-6.1%と2四半期連続での減益となった一方で、大企業（資本金10億円以上、同+15.4%）と中堅企業（資本金1～10億円、同+10.1%）はともに増益となった。なお、経常利益を季節調整値でみると、全産業で前期比+4.9%と2四半期連続で増加した。業種別にみると、製造業（同+13.6%）、非製造業（同+0.4%）ともに増益となった（図表2）。

図表1 製造業の売上高が増加に転じる

図表2 製造業、非製造業ともに増益



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

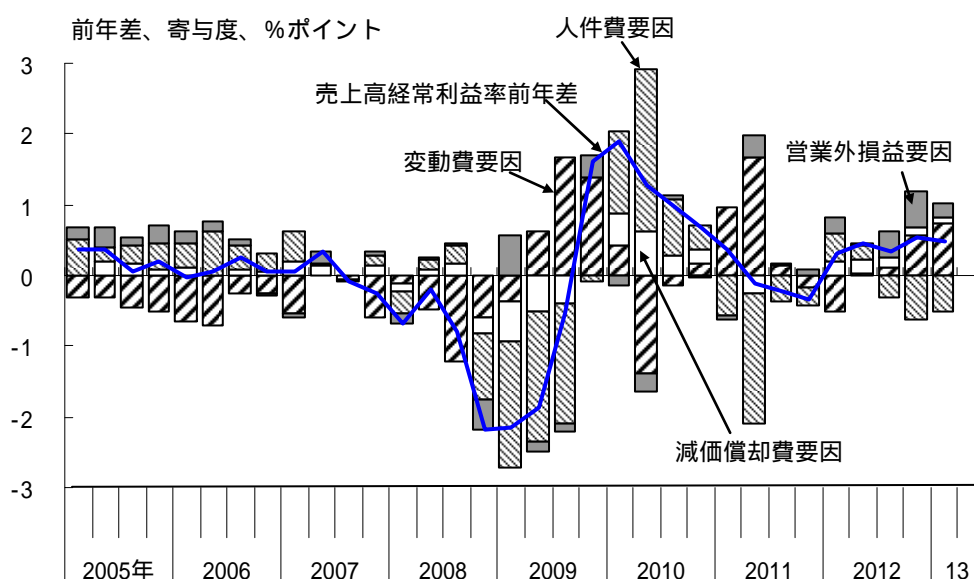


(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

売上高経常利益率は5 四半期連続で上昇

- 2013 年 1 ~ 3 月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで 4.4%となり前年同期 (3.9%) に比べて 0.5%ポイント上昇した。売上高経常利益率の変動要因 (前年差) をみると、人件費の対売上高比率が前年同期の 12.1%から 12.7%に上昇して利益率を押し下げたものの、変動費の対売上高比率が低下 (12 年 1 ~ 3 月期 : 81.6% 13 年 1 ~ 3 月期 : 80.8%) したほか、営業外利益の対売上高比率 (同 : 0.6% 同 : 0.8%) が上昇して利益率を押し上げた (図表 3)。2013 年 1 ~ 3 月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の 3.8%から 5.2%へと大きく上昇する一方で、非製造業は前年同期の 4.0%から 4.1%へと小幅な上昇にとどまった。

図表 3 売上高経常利益率は5 四半期連続で前年水準を上回る

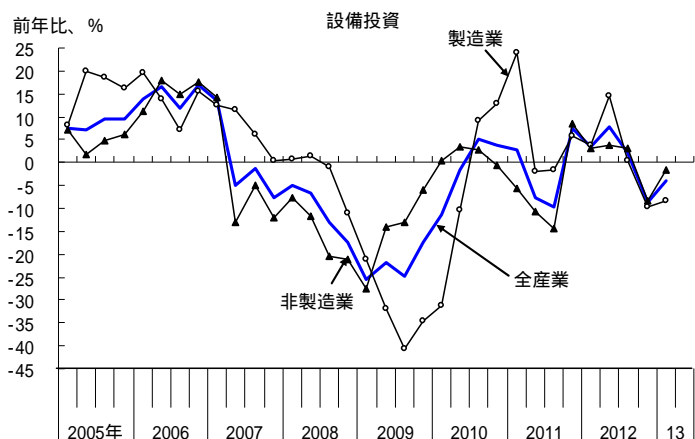


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」より作成)

設備投資は季節調整値ベースで小幅減少に転じる

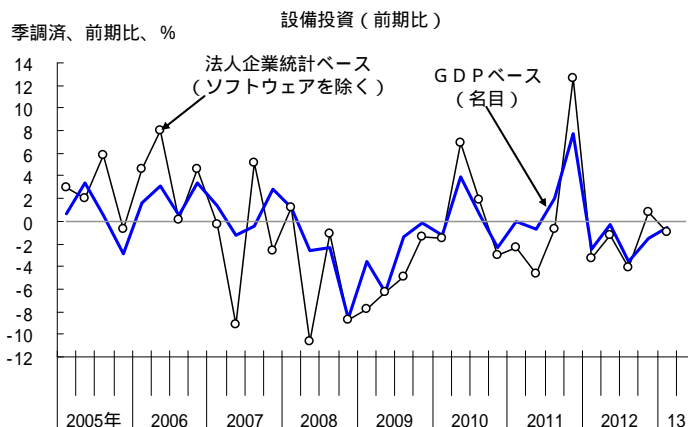
- 2013 年 1 ~ 3 月期の設備投資 (ソフトウェアを含む) は全産業ベースで前年比 -3.9%と前期 (同 -8.7%) から減少幅が縮小した (図表 4)。業種別にみると、製造業は同 -8.3%と 2 四半期連続で減少した。電気機械 (同 -31.0%) や鉄鋼 (同 -22.7%)、生産用機械 (同 -27.7%) などが弱い動きとなった。一方、非製造業も同 -1.5%と 2 四半期連続で減少した。情報通信業 (同 -10.6%)、サービス業 (同 -10.5%) などが前年の水準を下回った。
- 季節調整値でみると、1 ~ 3 月期の全産業ベースの設備投資 (ソフトウェアを除く) は前期比 -0.9%と再び減少した (図表 5)。業種別にみると、製造業が同 -1.1%と 3 四半期連続での減少となり、非製造業も同 -0.9%と減少に転じた。
- なお、1 ~ 3 月期の GDP ベースの名目設備投資 (一次速報値) は前期比 -0.5%と 5 四半期連続で減少していた。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資は GDP ベースの設備投資に比べマイナス幅が大きいことから、6 月 10 日に発表される GDP 二次速報では設備投資が下方修正される可能性が高いとみられる。

図表4 設備投資は前年比での減少が続く



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資

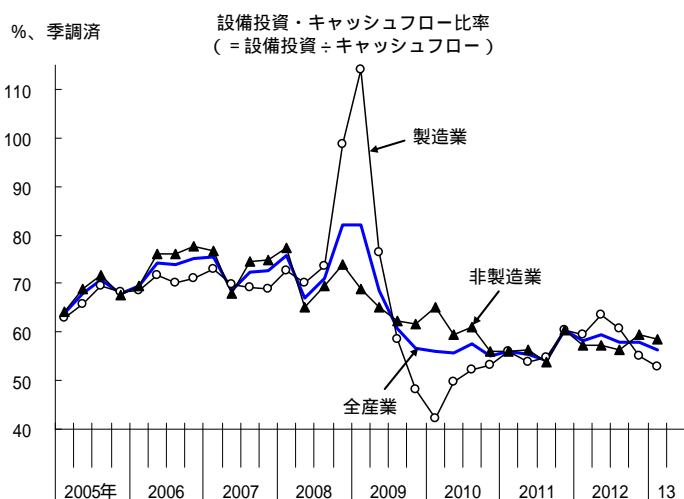


(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

設備投資・キャッシュフロー比率は製造業、非製造業ともに低下

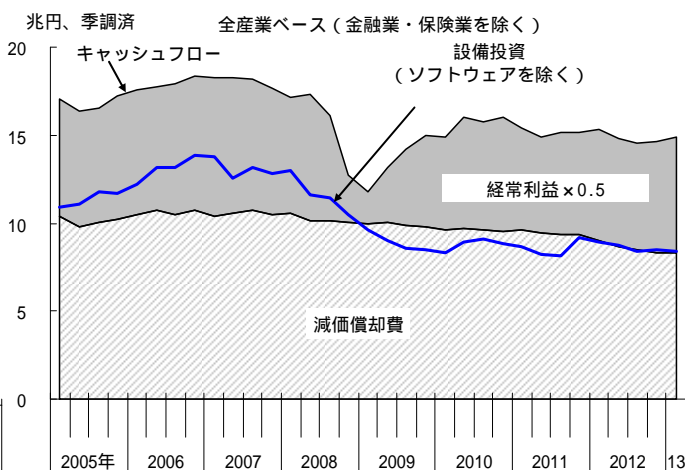
- ・設備投資・キャッシュフロー比率(=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季調値)を計算すると、2013年1～3月期は全産業ベースで56.4%となり、2012年10～12月期の58.0%から低下した(図表6)。これは設備投資の原資となるキャッシュフローが経常利益の増加によって前期比+1.7%になるとともに、設備投資(ソフトウェアを除く)が前述のとおり減少に転じたためである(図表7)。業種別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業は前期の55.1%から52.8%へと低下し、非製造業も59.4%から58.5%に低下した。

図表6 設備投資・CF比率が低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。
(財務省「法人企業統計」より作成)

図表7 設備投資は減価償却費とほぼ同水準

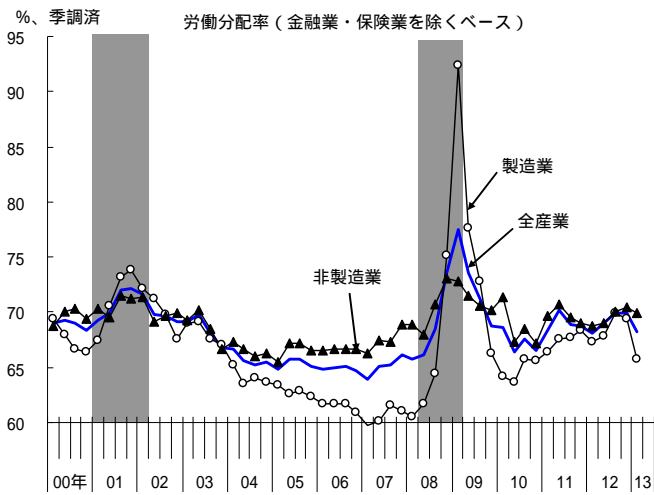


(注) キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。
減価償却費は当社にて季節調整を施した。
(財務省「法人企業統計」より作成)

製造業の人件費負担が大幅に低下

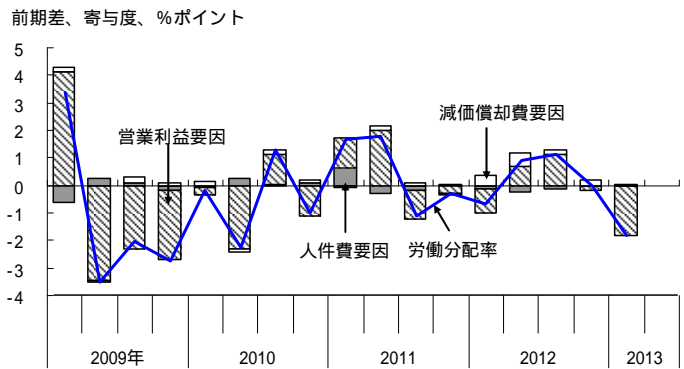
- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2013年1～3月期は全産業ベースで68.3%と前期(70.0%)に比べて低下し、企業の人件費負担はやや弱まった(図表8)。これは、労働分配率の分母である付加価値が営業利益の改善を映じて増加したためである(図表9)。業種別にみると、製造業では、2012年10～12月期の69.4%から2013年1～3月期は65.8%へと低下し、また非製造業でも前期の70.4%から1～3月期は69.9%と小幅低下となった。

図表8 労働分配率が低下



(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。
網掛けは景気後退局面。
(財務省「法人企業統計」より作成)

図表9 営業利益の増加が分配率低下に寄与



(注) 労働分配率=人件費/(営業利益+減価償却費+人件費)。営業利益要因がマイナス寄与となっている場合、営業利益の増加が分配率の低下につながったことを示し、人件費要因がマイナス寄与となった場合、人件費の減少が分配率の低下につながったことを示す。
(財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。